

## 6 自発的な活動の推進

### 6 - 1 環境に関する活動の展開

#### 1 参加と連携による環境活動(森林環境総務課)

環境の保全と創造を図るためには、私たち一人ひとりが人間と環境との関わりについての理解と認識を深めるとともに、県民・事業者・民間団体・行政等がそれぞれの主体の特性を活かし、互いに補完しながら、連携して取り組むことが必要です。

県では、「やまなし環境月間」や「環境フォーラムinやまなし」の開催などを通じて、県民の環境保全への意識の高揚を図っているほか、環境保全実践活動の展開を支援・促進するため、「環境保全活動支援事業費補助金」(平成19年度～)により、市町村(一部事務組合も含む)や民間団体が地域住民と一体となって実施する先駆的・モデル的など環境保全事業に対して補助を行うとともに、民間団体と行政や企業等2者以上が協働で実施する環境保全活動に対しても「山梨県地域活性化協働事業費補助金」(県民生活・男女参画課：平成25年度～)により助成を行っています。また、地域の民間団体等が開催する環境問題に関する講演会や学習会等に対して講師を派遣する「環境学習指導者派遣事業(やまなしエコティーチャー)」(平成21年度～、平成7年度から平成20年度までは「環境アドバイザー派遣事業」)を実施し、地域の環境保全活動を支援しています。さらに、これらの活動が日常生活の中に定着していくことを目的として、環境美化活動に取り組む一斉活動日を設け、やまなしクリーンキャンペーン(平成8年度～)を提唱、実施しています。

#### (1)環境保全活動支援事業費補助金(森林環境総務課)

交付先 市町村名	事業内容
甲府市	・太陽エネルギー体験教室
	・Kids ISOプログラム
	・保育所、幼稚園における環境教育推進事業
	・うちエコ診断事業
	・資源物24時間ステーションの設置
山梨市	・Kids ISOプログラム
	・エコキッズ養成塾の開催
	・ごみ減量啓発缶バッジの作成
	・家庭用生ごみ処理機の整備

交付先 市町村名	事業内容
大月市	・アダプトプログラム推進事業
韮崎市	・環境講座の開催
	・Kids ISOプログラム
	・緑のカーテン設置
南アルプス市	・リサイクルプラザの整備
甲斐市	・リサイクルステーションの設置
身延町	・「緑のカーテン」を利用した環境学習会の開催
富士川町	・リサイクルステーションの設置

## (2) やまなしクリーンキャンペーン (森林環境総務課)

県では平成8年度から、子供から高齢者まで県民参加による環境美化のための一斉活動日を提唱し、私たちが日頃から慣れ親しみ愛着のある身近な環境での全県一斉クリーンキャンペーンを展開しています。

平成25年度は、一斉活動を年6回実施しました(5月30日、7月30日、9月30日、11月30日、1月30日、3月30日)。

## (3) やまなし環境月間(5月30日～6月30日)における取り組み (森林環境総務課)

環境基本法においても定められた「環境の日(6月5日)」を中心として、環境美化の日(5月30日、ゴミゼロの日)から6月末までを「やまなし環境月間」とし、環境保全に向けた各種行事を実施しています。

平成25年度環境月間行事

行事名	概要	主催
やまなしクリーンキャンペーン	子供から高齢者まで県民が参加して、日頃から慣れ親しんでいる身近な場所の環境美化に取り組む一斉活動を行った。	山梨県、市町村
ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	県内主要地域において啓発物品を配布し、ごみの減量とリサイクルの推進を呼びかけた。	山梨県、市町村
環境フォーラム in やまなし	やまなし環境月間の中心行事として実施。環境問題を楽しく学ぶため、らんま先生及び水谷孝次氏を招き「eco 実験パフォーマンスショーと笑顔の傘」のショー及び講演会を行った。 また、山梨県環境保全功績者表彰として、環境保全に関する県民等の意識の啓発、高揚を図るため、地域の環境保全に顕著な功績のあった者を知事表彰した。	山梨県
環境情報コーナー	一般県民が多く利用する公共施設等において、環境に関する資料・パネル等を展示し、環境問題への意識啓発を図った。	山梨県
環境保全のための新聞広告掲載	環境保全の意識啓発を図るため、新聞広告を掲載した。	山梨県
新聞・広報誌等による広報	新聞・広報誌等により、環境保全・美化運動への参加を呼びかけた。	山梨県

## (4) 「やまなし森づくりコミッション」の支援 (みどり自然課)

企業や団体、県民参加の森づくりを推進するため、こうした森づくりの活動をサポートする組織として、平成19年8月に県と森林・林業、環境関係の25団体により設立された、「やまなし森づくりコミッション」への支援を行いました。(コミッション事務局は、(公財)山梨県緑化推進機構)

### 森づくり活動の支援

・企業・団体の森づくりの推進: 森林整備協定の締結、森づくり活動への参加に関する相談、活動資材の提供、森づくりに関する講師の派遣、森づくりイベントの紹介、森づくり活動の企画・立案への協力ほか

### 「エコプロダクツ2013」への出展

・期間: 平成25年12月12日～14日

・場所: 東京都江東区・東京ビッグサイト

コミッションと企業の森づくり活動等の紹介

### ホームページURL:

<http://www.y-forest-commission.jp/>

「山梨県庁のホームページ」 「組織から探す」 「森林環境部」

「みどり自然課」 「やまなし森づくりコミッション」



**(5) やまなし土木施設環境ボランティアの推進** (道路管理課・治水課)

やまなし土木施設環境ボランティア推進事業は、自治会、老人クラブ、商店会、住民の有志等地域住民団体並びに企業、学校等及びその従業員、児童生徒等の団体の代表者が、公共施設を所管する建設事務所長に環境ボランティア届けを提出、県及び市町村との三者で合意書を取り交わし、県が管理している道路、河川、公園施設の清掃、除雪、除草、草花の植栽等の美化活動をする制度です。

県では、この事業を支援するため、美化活動に必要なかんな、鍬、ゴミ袋等の清掃用具、安全確保のための簡易バリケード等を支給するほか、活動中の事故に備えてボランティア保険に加入します。平成15年9月より募集を開始し、平成15年度末で16団体であった合意団体は、平成25年度末で91団体となっており、土木施設の維持管理及び地域の環境に対する住民意識の高揚を図り、快適なまちづくりを推進しています。

**(6) 山梨県環境保全基金** (森林環境総務課)

県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及、実践活動の支援、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため、平成2年3月27日に「山梨県環境保全基金条例(以下「基金条例」という。)」を公布・施行し、基金条例に基づく山梨県環境保全基金(以下「基金」という。)を設置しました。

**金の額**

基金の額は、平成元年度に国の地域環境保全対策費補助金及び地方交付税交付金による財源措置をそれぞれ2億円受けて4億円とし、その後、平成3年度に県が4億円を増額し、平成25年度末現在で約8億9百万円となっています。

**金運用益の処理**

基金の運用から生ずる収益は、毎年度の歳入歳出予算に計上し、基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充てることとしています。平成25年度の運用益約685万円を活用して、次の事業を実施しました。

- |   |   |
|---|---|
| ア | やまなし環境月間<br>環境月間及び環境の日の新聞広告掲出及び環境フォーラムの実施等        |
| イ | 環境保全活動支援事業費補助金<br>市町村等が実施する環境の保全と創造に関する事業に対する補助   |
| ウ | やまなしクリーンキャンペーン<br>全県一斉クリーンキャンペーンを展開するための広報、啓発の実施  |
| エ | 環境保全功績者表彰<br>地域の環境保全に関し顕著な功績のあった個人又は団体の表彰         |
| オ | ごみ・リサイクル推進キャンペーン<br>ごみ減量とリサイクルを推進するための街頭キャンペーンの実施 |

## 6 - 2 民間環境保全団体の協働の促進

### 1 県民・事業者・行政のパートナーシップの構築

#### (1) 環境パートナーシップやまなし(森林環境総務課)

##### 目的・概要

環境保全のための活動は、個人から各種団体まで規模や活動内容が多様化しており、団体間の連携や情報交換の場づくりが求められています。そこで、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)のもと、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とし、平成9年6月5日、環境パートナーシップやまなし(会長:宮川睦武 県中小企業団体中央会名誉会長)が設立されました。

##### 事業内容

活動情報の交換及びネットワークづくりのための事業

- ・広報誌の発行(年3回)
- ・「県民の日記念行事」におけるごみ持ち帰りパレードの実施など

3R推進・温暖化対策のための事業

- ・「エコライフお絵かきコンテスト2013」の実施
- ・「やまなし環境活動推進ネットワークフォーラム」の開催
- ・県民の日記念行事への出展

県事業との協働

- ・やまなしクリーンキャンペーンの共催など

#### (2) 山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会(森林環境総務課)

##### 目的・概要

レジ袋を削減するための方策やレジ袋削減についての意識啓発等を行うため、事業者、消費者団体、行政等を構成メンバーとして、平成19年8月31日に山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会(会長:金子栄廣 山梨大学教授)が設立されました。

##### 事業内容

平成20年度から、レジ袋の無料配布を中止することにより、レジ袋を削減する運動を実施しています。

この運動を推進するため、事業者、消費者団体、商工団体、山梨県及び市町村と「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結しています。

この協定に基づき、県内の主なスーパーマーケットやクリーニング店等でレジ袋の無料配布を中止しています。

##### ・マイバッグ持参率とレジ袋の削減効果(平成20年7月～平成26年3月)

マイバッグ持参率	86.2%	レジ袋削減重量	5,297トン
レジ袋辞退者	33,306万人	原油削減量	10,939トン
レジ袋辞退枚数	46,022万枚	二酸化炭素削減量	24,658トン

株式会社アマノ	生活協同組合パルシステム山梨	株式会社深澤商事
株式会社いちやまmart	巨摩野農業協同組合	株式会社富士急百貨店
株式会社イトーヨーカ堂	株式会社さえき	マックスバリュ東海株式会社
株式会社オギノ	生活協同組合ユークラブ (生活協同組合市民生協やまなし)	株式会社山交百貨店
株式会社かわすみ	株式会社セルバ	株式会社やまと
株式会社公正屋	株式会社日向	ユニー株式会社

・平成20年11月6日 第2回協定締結 8事業者10店舗

株式会社グルメシティ関東	株式会社トライアルカンパニー	山梨県立大学生生活協同組合
有限会社スーパーかわぐち	株式会社ひまわり市場	山梨大学生生活協同組合
株式会社ダイエー	企業組合ワーカーズコレクティブパクぱく	

・平成21年5月26日 第3回協定締結 11事業者1組合347店舗

株式会社マルシNSTアー	有限会社サンクリーニング	株式会社クリーニングすわん
双葉農の駅企業組合	株式会社オスカー	株式会社ホワイト急便山梨
梨北農業協同組合	有限会社鈴屋リネンサプライ	山梨県クリーニング生活衛生同業組合
ふじかわ農業協同組合	株式会社クリーニング志村	株式会社ヨンマルサン

・平成22年9月1日 第4回協定締結 1事業者1店舗

株式会社ベイシア
----------

・平成23年2月27日 第5回協定締結 1事業者1店舗

イオンリテール株式会社
-------------

・平成23年6月7日 第6回協定締結 2事業者2店舗

株式会社白根	株式会社有機村
--------	---------

企業組合ワーカーズコレクティブパクぱくは、平成22年7月で対象店舗閉店。

株式会社グルメシティ関東は平成24年5月、株式会社マルシNSTアーは平成24年9月、株式会社日向は平成25年1月で対象店舗閉店。

株式会社トライアルカンパニーは平成25年6月で協定から脱退、株式会社富士急百貨店は平成25年12月で対象店舗閉店。

### (3) 環境に関する企業連絡協議会(森林環境総務課)

「企業の抱える環境問題」を解決するため、県内の企業171社(平成25年7月現在)で構成している環境に関する企業連絡協議会(平成25年度会長:西川 岳 NECプラットフォームズ(株) 甲府事業所長)では、次の活動を行っています。

- ・環境に関する啓発活動の実施、各種取り組みへの参加
- ・各種環境研修会の開催
- ・環境美化活動の実施
- ・他の環境団体との連携

## 2 民間団体の環境保全活動への支援(森林環境総務課)

### (1) 公益財団法人やまなし環境財団

「やまなし環境財団」は、山梨県が民間の篤志家からの寄付をもとに、環境保全に向けた県民の意識の醸成を図るとともに、民間団体の自発的な環境保全への取り組みを支援することを目的に設立したものです。

## 財団の概要

- ・設立年月日 平成9年11月20日
- ・基本財産 4億8,290万7,294円(平成26年3月31日現在)
- ・所在地 甲府市丸の内1-6-1(森林環境総務課内)
- ・理事長 守屋守(森林環境部長)

## 財団の事業内容(平成10年度から実施)

### ア 環境保全活動支援助成事業

県内で環境保全活動をしている民間団体等が行う実践活動、普及啓発活動、調査・研究活動などに助成する。

#### (助成内容)

スタートアップ助成: 環境保全活動を新たに開始または開始後3年未満の団体等の活動に対して助成(助成率10/10以内で20万円を限度)

ステップアップ助成: 環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等の活動に対して助成  
・助成率1/2以内で50万円を限度(助成期間10年間を限度)  
・助成率1/2以内で15万円を限度(助成期間11年目から3年間を限度)

平成25年度は、スタートアップ助成4団体、ステップアップ助成19団体の計23団体に4,083,000円を助成した。

### イ 「若宮賞」表彰事業

優れた環境保全活動を行っている個人、団体を表彰(本財団の設立に御協力いただいた方の名前を記念し「若宮賞」としている)。

表彰対象: 概ね2~3年以上継続して行っている環境保全に関する実践活動で、清掃美化、ごみ減量化・リサイクル、大気・水質浄化、環境教育等に関する活動を対象とする。  
平成25年度は、3団体を表彰した。

### ウ やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

環境保全活動に取り組む民間団体等に交流の場を提供し、参加者の相互理解とネットワークの形成を目的に開催。平成24年度は、環境パートナーシップやまなしとの共催で、平成26年1月25日にびゅあ総合(男女共同参画推進センター)において、リレートーク等を実施し、活動状況等の発表や意見交換により参加者の相互交流を図った。

### エ 情報提供事業

環境保全活動を行っている個人・団体又は興味を持っている県民に環境に関する情報を広く提供するため、財団の事業や活動団体の紹介、県や活動団体等から寄せられた情報等を掲載するホームページを作成し情報発信するとともに、メールによる情報提供を行う。

### オ 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託し、実効性の高い効果的な地球温暖化防止対策の普及啓発や環境教育を実施する(委託事業内容:温暖化防止の相談窓口設置業務委託、温暖化防止教室の開催、地域特性活用業務(通信誌等の発行)、緑のカーテン普及啓発業務等)。

### 3 桂川・相模川流域環境の保全(森林環境総務課、富士・東部林務環境事務所)

相模川は、その源流を山中湖に発し、山梨県内では桂川と呼ばれ、神奈川県に入ってから相模川と名前を変え、相模ダム(相模湖)、城山ダム(津久井湖)を経て、平塚市で相模湾に注ぐ全長113kmの一級河川です。両県の県民に過去から現在まで多くの恵みを与え続けている桂川・相模川の流域環境を、将来の世代にかけがえのない資産として引き継いでいくため、上流部の山梨県と下流部の神奈川県が流域に与えている環境負荷や、その改善のために果たすべき役割を認識したうえで、県域を越えて、流域の市町村、住民、企業等と一体となって、流域環境の保全に取り組むことを目的に、平成7年9月から両県の共同事業として「桂川・相模川流域環境保全推進事業」を開始しました。

この事業では、平成9年度までの3か年に、問題提起と合意形成を図るための流域シンポジウムや流域サミットを開催するとともに、流域の住民や市民団体・事業者・市町村等と一体となったクリーンキャンペーン、住民参加型環境調査、パートナーシップ交流等を実施し、併せて流域の全体像を把握するための流域環境基礎調査や流域環境の保全に関する住民意識調査を実施しました。

これらの事業成果を踏まえ、事業の最終年度となる平成9年度には、流域全体の環境保全のための推進母体として、流域の市町村や市民団体、企業等で構成する流域協議会を設置(平成10年1月20日)し、平成10年1月31日行動計画となる「アジェンダ21桂川・相模川」を策定しました。平成10年度からは、この流域協議会として活動を進めています。平成25年度の主な事業の実施状況は次のとおりです。

#### (1)クリーンキャンペーンの実施

流域で行われるクリーンキャンペーンの情報を集め、広く県民等に周知することにより環境保全活動への参加を促すとともに、簡易水質検査や水生生物調査等を行い、水質保全をはじめとする流域環境保全の重要性について啓発を行った。

- ・実施箇所 山中湖から相模川河口までの36か所
- ・参加人数 40,949人
- ・実施内容 ごみ清掃、簡易水質調査、水生生物調査等

#### (2)流域シンポジウムの開催

「富士山から相模湾へ水は巡る」～紅葉の山中湖シンポジウム～をテーマに、山中湖村において開催。当日が台風の接近と重なったため、関係者と地元住民のみで開催しました。

なお、会場に来られない方のために、シンポジウムの状況をインターネットを通じ同時中継を行った。

- ・開催日 平成25年10月26日
- ・開催場所 山中湖村公民館
- ・参加者 約30人
- ・内容 (基調講演)「森里海への循環型社会」  
国際日本文化研究センター名誉教授 安田善憲氏  
(パネルディスカッション)  
魅力的な源流域づくりのための、上・下流域の人々の協力と交流について

#### (3)環境調査事業の実施

##### ア 外来種調査(相模川全域)

アメリカザリガニの生息状況や在来種への影響などについて、調査を実施した。

##### イ 身近な水環境の一斉調査

第10回「身近な水環境の全国一斉調査」に参加した。一斉調査日である6月2日を中心に、流域内外の164地点で調査を実施し、結果をとりまとめた。